

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：10102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653262

研究課題名(和文)消費者市民社会を育成する教科横断カリキュラムと評価技法の開発

研究課題名(英文)Development of subject-crossing curriculums and evaluation techniques to bring up consumers civil society

研究代表者

鎌田 浩子(KAMATA, Hiroko)

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：60301959

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：消費者市民社会の新展開として、消費者市民社会の担い手を育成する消費者教育が注目されている。そこで、大学において消費者市民を育成することを目標とした「金融教育」カリキュラムを開発し、授業を行い、その成果や課題について検証を行った。その結果、これまで消費者教育は、小・中・高等学校において生活科・社会科・家庭科など限られた教科等の中で行われてきたといえるが、数学(算数)、国語、理科等の中でも実施していくことができ、教科横断の可能性が広がることが示唆できた。

研究成果の概要(英文)：Education for consumers to bring up consumers civil society attracts attention. Therefore we developed a "finance education" curriculum aiming at bringing up consumers citizen in a university. Result of verification, consumer education is line in subjects such as Living Environment, Social studies, Home economics in the schools such as elementary, Junior high and high schools. But it was also possible to be conducting it in the inside where mathematics (arithmetic) is Japanese and science, etc., and the thing over which a possibility of the subject crossing spreads could be suggested.

研究分野：生活経営学

キーワード：消費者教育 消費者市民社会 教科横断 社会科教育 家庭科教育 教科教育 金融リテラシー

1. 研究開始当初の背景

消費者はこれまで行政から始まる弱者の立場、つまり「保護の主体」であった。しかし、リーマンショックに始まる世界経済状況の不透明さは、行政の保護を待つだけで良いとする消費者像を変革させることになった。現代社会に生きる消費者は、権利をもってそれを行使できる「権利の主体」であることが求められ、自ら「社会的意思決定」ができる「消費者力」身につけることが重要となった。消費者市民社会の育成の新展開として、社会的に影響を与えうる消費者像として消費者市民の担い手を育成する消費者教育が注目されている。平成 24 年に成立した消費者教育推進法でも、消費者教育の方向性として「個々の消費者の特性及び消費生活の多様性を相互に尊重しつつ、自らの消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する」ことが明記されている。本研究では、消費者市民社会を育成するためのカリキュラムを開発することが目的である。

2. 研究の目的

消費者市民社会の新展開として、社会的に影響を与えうる消費者像として消費者市民社会の担い手を育成する消費者教育が注目されている。平成 24 年に成立した「消費者教育の推進に関する法律」でも、消費者教育の方向性として「個々の消費者の特性および消費生活の多様性を相互に尊重しつつ、自らの消費生活に関する行動が現在および将来の世代にわたって内外の社会経済情勢および地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画すること」と記されている。また、同法では、国や地方への義務付け事項として、学校における消費者教育の推進(第 11 条)発達段階に応じた教育機会の確保・研修の充実・人材の活用。大学等における消費者教育の推進(第 12 条)学生等の被害防止のための啓発等が盛り込まれている。しかしながら、小・中・高等学校においては、各教科や領域で消費者教育として取り扱われている内容はあるものの、教科横断的かつ体系的なカリキュラム構成とはなっていない。さらに消費者市民社会に視座を置いたものは少ない。そこで本研究では、それらのカリキュラムを開発しその有効性について検討を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

消費者市民の育成のためのカリキュラム開発について、まず先行研究について調査を行った。さらに、私たちに実践可能な授業として、北海道教育大学の「金融教育」の授業があり、消費者市民の育成を目標とするカリキュラムを作成した。授業にあたっては、教科横断の視点から、共同研究者や研究協力者である野口泰秀(北海道野付郡別海町上春別小学校・校長・社会)大田和幸(北海道札幌市立山鼻中学校・教諭・社会)、森川玲奈(北海道伊達市伊達小学校・教諭・家庭)たちとともにオムニバス形式で実施した。大学の授業は、平成 24 年度から 26 年度毎年開講し、改善や検証を行った。さらに、受講生に対して、授業の事前及び授業後にアンケートを実施し、教科横断の可能性や、消費者市民社会についての意識について調査・分析を行った。

4. 研究成果

消費者市民社会においては、消費者が持続可能な社会の形成に積極的に参画することが求められ、そのためには消費者教育を通じて実際の場合や行動で学ぶことが重要とされる。ノルウェー・ヘッドマーク大学を拠点とする消費者教育に関する学際的ネットワークである CCN (Consumer Citizen Network) のピクトリア・トーレンセン氏が中心となって、北欧を中心に消費者市民社会をめざすさまざまな活動が進められている。しかしながら、わが国では消費者教育推進法が成立するまで、「消費者市民社会」という用語は法律に登場したことは皆無であった。これまで、消費者教育というと、家庭科・社会科・道徳などの教科で主に行われてきたといえるが、消費者市民社会をめざすためには教科にとらわれず持続可能な環境をも目指すものであり、これまでの消費者教育のパラダイムの転換が必要である。そこで、本研究ではこれまでの実際に小学校・中学校で授業を実施しその結果を分析するとともに、大学における授業を消費者市民社会の構築を目指すことを目標としてカリキュラムを作成し、授業分析を行った。例えば、中学校家庭科では生活の自立の立場から、計画的な金銭の使い方や持続可能な社会の構築を目指し、環境に配慮した消費生活を行うための知識を身につけさせたいと考えた。授業の結果、持続可能な消費について考えることはできたが、環境を商品の製造・販売過程における環境への配慮について、また企業の社会的責任について考えることができなかった。また、「消費者教育の推進に関する法律」の施行により、大学生に

対する消費者教育を推進することを行政に義務づけ、大学生に対する消費者教育や金融リテラシー教育の推進が本格的に始まるようとしているため、消費者市民社会構築には不可欠である金融について知識と意識について日米の大学生を対象に調査を共同で行った。これらの結果、特に米国の大学生の金融知識の正答率は、将来設計に関する項目（投資、ファイナンシャルプランニング、保険、税金など）に特に高い傾向が見られた。金融行動に関しては、金融行動に関する10の質問の平均を比較すると、米国の学生がすべての項目に関して、日本の学生より高い数値を示しており、米国の学生が、日本の学生より、経済的に把握しており、より責任を持って資金管理をしていることが明らかになった。これらの結果は、アメリカ金融カウンセリングとプランニング教会（AFCPE）で Financial Literacy and Behavior of College Students in the United States and Japan として発表した。これらを含めて、消費者市民社会を消費者の社会的役割や消費者教育推進の在り方考える際、「消費者教育の推進に関する法律」第2条の消費者市民社会「消費者が、個々の消費者の特性及び消費生活の多様性を相互に尊重しつつ、自らの消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する社会」であることを踏まえて大学の授業カリキュラムを作成した。また、教科にとらわれず自分の消費行動と社会・環境との結びつきを考えることができるよう教科横断を意識してカリキュラムを開発した。そして、本授業の前後でアンケートを実施し、受講生の意識や考え方の変化をみた。その結果、これらを教えることのできる教科は、小学校では事前は「社会」「総合」の回答が多かったが、事後は「道徳」「家庭」「生活」「算数」で増加した。中学校では同様に「社会」「特活」が多かったが、「道徳」「技術・家庭」「数学」で増加し、逆に「社会」の回答が減少した、高等学校では「公民」「総合」が多かったが、事後は「家庭」「地理歴史」で増加し、特に「家庭」に関しては、いずれの校種でも顕著な増加傾向が認められた。そして、いずれもすべての教科等で教えることができるとの回答があり、重点の置き方は異なるものの、大学生の授業から「消費者市民社会」についてさらに多くの教科で教科横断的に学ぶことができることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計8件)

- (1) 大学生における消費者教育の有効性 - 「金融教育」講義アンケート結果から - 鎌田浩子・川邊淳子・小野恭子、消費者教育、査読有、第34冊、pp.33-42、2014
- (2) 中学校家庭科の授業における消費者市民性育成の可能性 - 金融教育の授業実践から - 小野恭子・鎌田浩子・川邊淳子・大西康史・藤本将人・濱地秀行（他5名）、北海道教育大学紀要（教育科学編）、査読無、第64巻、第2号、pp.189-196、2014
<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/kiyo/kiyo>
- (3) 北海道東部地域における教師教育の課題とその克服(2) - 授業の実際 -、藤本将人、樋口達也、中村拓人、林祐史、細川遼太、池田泰弘、森田耕平、今野碧、細野歩、北海道教育大学紀要（教育科学編）、査読無、第64巻、第1号、pp.149-161 2013
<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/kiyo/kiyo>
- (4) 北海道東部地域における教師教育の課題とその克服(1) - 社会科授業づくりの可視化と共有 -、藤本将人、樋口達也、中村拓人、林祐史、細川遼太、池田泰弘、森田耕平、今野碧、細野歩、北海道教育大学紀要（教育科学編）、査読無、第63巻、第2号、p.115-123、2013
<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/kiyo/kiyo>
- (5) 「構成主義に基づく社会科学習評価の設計 - 単元「ごみ問題と社会」の場合 - 」藤本将人・北海道教育大学紀要第63巻第1号、pp.211-224、2012年
<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/kiyo/kiyo>
- (6) パンスレットライト提案の読み方と日本の研究に示唆するもの - 研究における実践者と研究者との位置づけに注目して -、藤本将人、社会科研究、査読有、第77号、pp.65-68、2012
- (7) 教員養成課程における金融教育実践者育成のためのカリキュラム開発 - 北海道教育大学講義「金融教育」の場合 - 藤本将人・鎌田浩子・川邊淳子・濱地秀行（他5名）、北海道教育大学紀要（教育科学編）、査読無、第63巻、第1号、pp.211-224、2012
<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/kiyo/kiyo>
- (8) 高等学校家庭科の単位数をめぐる現状と課題 - 21 都道府県の家庭科教員調査を通して -、野中美津枝・荒井紀子・鎌田浩子・亀井佑子・川邊淳子（他7名）

日本家庭科教育学会誌、査読有、第 54 巻、第 4 号、pp.226-235、2012

〔学会発表〕(計 6 件)

橋長真紀子・西村隆男・鎌田浩子
「Financial Literacy and Behavior of College Students in the United States and Japan」金融カウンセリングとプランニング教育協会(AFCPE) 2013年11月21日(ノースカロライナ・米国)

鎌田浩子・川邊淳子・小野恭子「大学生における金融教育の有効性の検討」日本消費者教育学会第33回全国大会・2013年10月12日(福山女学園大学・名古屋)

鎌田浩子・川邊淳子・小野恭子「教員養成課程における消費者教育の有効性」日本消費者教育学会北海道支部会・2013年7月3日(KKR札幌・札幌)

小野恭子・川邊淳子・鎌田浩子「中学校家庭科における金融教育と生徒の学び」日本家庭科教育学会第56回全国大会 2013年6月20日(弘前大学・弘前)

鎌田浩子「大学における消費者教育 北海道教育大学における金融教育の取り組み」日本消費者教育学会北海道支部会 2012年12月13日(KKR札幌・札幌)

鎌田浩子・川邊淳子「教員養成課程における金融教育実践者養成者の育成」日本家庭科教育学会第55回全国大会 2012年6月30日(東京学芸大学・東京)

〔図書〕(計 5 件)

- (1) (一社)日本家政学会家政生部会編、家庭生活の支援、石渡仁子・上村協子・内野紀子・大石美佳・大山治彦・岡本正子・奥井一幾・尾島恭子・鎌田浩子(他17名)、第8章 生活資源のマネジメント 2. 生活経済のマネジメント、建帛社、pp.143-149、2014
- (2) 北海道教育大学旭川校地域連携フォーラム実行委員会編、浅川哲弥・石田久大・磯田文雄・大橋賢一・笠井稔雄・笠原究・角一典・川邊淳子(他9名) 地域連携と学生の学び - 北海道教育大学旭川校の取り組み、協同出版、pp.207-226、2013
- (3) 西村隆男・阿部信太郎・石川麗子・梶ヶ谷謙・鎌田浩子(他3名) ビギナーズのためのファイナンス入門、金融広報中央委員会、2013
- (4) 荒井紀子編著：鎌田浩子・亀井佑子・川邊淳子(他9名) パワーアップ! 家庭科学び、つながり、発信する、大修館書店、pp.73-92、2012
- (5) 岩田年浩・水野英雄編、鎌田浩子・(他7名) 教員養成における経済教育の課題と展望、三恵社、pp.155-164、2012

〔その他〕

藤本将人「社会科における金融教育 賢い消費者市民を育成するために」日本銀行金融広報中央委員会主催「第9回金融教育に関する小論文・実践コンクール」奨励賞受賞

6. 研究組織

(1) 研究代表(1) 研究代表者

鎌田 浩子(KAMATA HIROKO)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：60301959

(2) 研究分担者

川邊 淳子(KAWABE JYUNKO)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：50301958
藤本 将人(FUJIMOTO MASATO)
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：50301958
濱地 秀行(HAMACHI HIDEYUKI)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号：10264011
小野 恭子(ONO KYOUKO)
弘前大学・教育学部・講師
研究者番号：60634558

(3) 研究協力者

野口 泰秀(NOGUCHI YASUhide)
北海道野付郡別海町上春別小学校・校長
太田 和幸(OHTA KAZUYUKI)
北海道札幌市山鼻中学校・教諭
森川 玲奈(MORIKAWA REINA)
北海道伊達市伊達小学校・教諭
大西康文(OHNISHI YASUFUMI)
北海道釧路市幣舞中学校・教諭